

平成十二年人事院規則一四一—一九

人事院規則一四一—一九（研究職員の株式会社
の監査役との兼業）

人事院は、国家公務員法（昭和二十二年法律第
百二十号）に基づき、国立大学教員等の株式会社
等の監査役との兼業に関し次の人事院規則を制定
する。

（趣旨）

第一条 研究職員が株式会社等の監査役の職を兼ね
る場合における法第百三条第二項の規定による
承認については、規則一四一—八（営利企業の役
員等との兼業）の規定にかかわらず、この規則
の定めるところによる。

（定義）

第二条 この規則において「研究職員」とは、試
験研究機関等（大学等における技術に関する研
究成果の民間事業者への移転の促進に関する法
律（平成十年法律第五十二号）第十一条第一項
に規定する特定試験研究機関、特許法（昭和三
十四年法律第二十一号）第九十九条の第二第三
十五号に規定する特定試験研究独立行政法人
科学技術・イノベーション創出の活性化に関す
る法律（平成二十年法律第六十三号）第二条第
八項に規定する試験研究機関等その他人事院の
定める機関をいう。以下この条において同じ。）
の職員（試験研究機関等の長である職員を除
く。）のうち研究をその職務の全部又は一部と
する者をいう。

（承認権限の委任）

第三条 人事院は、法第百三条第二項の規定によ
り監査役兼業（研究職員が株式会社の監査役の
職を兼ねることをいう。以下同じ。）に承認を
与える権限を所轄庁の長又は行政執行法人の長
（以下「所轄庁の長等」という。）に委任する。
2 所轄庁の長等は、前項の規定により委任され
た権限を部内の上級の職員のうち人事院が指定
する者に委任することができる。

（承認の基準等）

第四条 前条第一項又は第二項の規定により監査
役兼業に係る承認の権限の委任を受けた者（以
下「承認権者」という。）は、監査役兼業につ
いて法第百三条第二項の申出があつた場合にお
いて、当該申出に係る監査役兼業が次に掲げる
基準のいずれにも適合すると認めるときは、こ
れを承認するものとする。

一 承認の申出に係る研究職員が、当該申出に
係る株式会社における監査役の職務に従事す

るために必要な知見を研究職員の職務に関連
して有していること。

二 研究職員の占めている官職と承認の申出に
係る株式会社（当該株式会社が会社法（平成
十七年法律第八十六号）第二条第三号に規定
する子会社である場合にあつては、同条第四
号に規定する親会社を含む。第六条第三号及
び第四号を除き、以下同じ。）との間に、物
品購入等の契約関係その他の特別な利害関係
又はその発生のおそれがないこと。

三 承認の申出前二年内に、研究職員が当該
申出に係る株式会社との間に、物品購入等の
契約関係その他の特別な利害関係のある官職
を占めていた期間がないこと。

四 研究職員としての職務の遂行に支障が生じ
ないこと。

五 その他公務の公正性及び信頼性の確保に支
障が生じないこと。

前項の承認は、監査役の任期等を考慮して定
める期限を付して行うものとする。

（承認の申出）

第五条 監査役兼業に係る承認の申出は、監査役
兼業承認申出書により行うものとする。

（報告）

第六条 第四条第一項の規定により承認を受けて
監査役兼業を行う研究職員は、四月から九月ま
で及び十月から翌年三月までの期間（第九条に
おいて「半期」という。）ごとに、監査役兼業
状況報告書により、次に掲げる事項を承認権者
に報告しなければならない。

一 氏名、所属及び官職

二 株式会社の名称

三 株式会社の監査役としての職務に従事した
日時等

四 株式会社から受領した報酬及び金銭、物品
その他の財産上の利益（実費弁償を除く。）
の種類及び価額並びにその受領の事由

第七条 前条の研究職員は、第五条の監査役兼業
承認申出書に記載された事項のうち株式会社に
係る事項で人事院の定めるものに変更があつた
ときは、速やかにその旨を承認権者に報告しな
ければならない。

（承認の取消し）

第八条 承認権者は、監査役兼業が第四条第一項
の承認の基準に適合しなくなつたと認めるとき
は、その承認を取り消すものとする。

（公表）

第九条 所轄庁の長等は、半期ごとに、監査役兼
業の状況について第六条各号に掲げる事項を公
表するものとする。

（人事院の権限）

第十条 人事院は、必要があると認めるときは、
所轄庁の長等及び第三条第二項の規定により監
査役兼業に係る承認の権限の委任を受けた者に
対し、監査役兼業に関する事務の実施状況につ
いて報告を求め、及び監査を行うことができる。

2 人事院は、監査役兼業の承認がこの規則の規
定に反すると認めるとき又は監査役兼業が第四
条第一項の承認の基準に適合しなくなつたと認
めるときは、その承認を取り消すことができる。

（監査役兼業終了後の業務の制限）

第十一条 所轄庁の長等は、監査役兼業の終了の
日から二年間、当該監査役兼業を行った研究職
員を、監査役兼業に係る株式会社との間に、物
品購入等の契約関係その他の特別な利害関係の
ある業務に従事させないようにしなければならない。
（適用除外）

第十二条 この規則は、非常勤職員（法第六十
条の第二項に規定する短時間勤務の官職を占め
る職員を除く。）及び臨時的職員については、
適用しない。

（雑則）

第十三条 監査役兼業承認申出書及び監査役兼業
状況報告書の様式その他この規則の実施に関し
必要な事項は、人事院が定める。

附則 抄

1 この規則は、平成十二年四月二十日から施行
する。

2 平成十三年三月三十一日までの間は、第十二
条中「非常勤職員（法第八十一条の五第一項に
規定する短時間勤務の官職を占める職員を除
く。）」とあるのは、「非常勤職員」とする。

4 この規則の施行前にした前項の規定による改
正前の人事院規則一四一—七（国立大学教員等
の技術移転事業者の役員等との兼業）第三条第
一項の規定による監査役の職を兼ねることにつ
いての承認及びその申出は、この規則第三条第
一項の規定に基づいてしたもののみならず、

附則（平成二二年二月二七日人事院
規則一—三三）抄

（施行期日）

1 この規則は、平成十三年一月六日から施行す
る。

附則（平成一四年六月二〇日人事院規
則一—三六）抄

（施行期日）

1 この規則は、公布の日から施行する。ただ
し、第十条から第十二条まで並びに附則第四
項、第五項、第六項（別表規則一四一—七（国
立大学教員等の技術移転事業者の役員等との兼
業）の項及び規則一四一—八（国立大学教員等
の研究成果活用企業の役員等との兼業）の項の
改正規定に限る。）及び第八項の規定（以下
「規則一四一—七等改正規定」という。）は、平
成十四年十月一日から施行する。

附則（平成一五年八月一日人事院規則
一四一—九一）抄

（施行期日）

1 この規則は、公布の日から施行する。

（経過措置）

2 この規則の施行の際現にこの規則による改正
前の規則一四一—九第三条の規定により同条第
一項に規定する監査役兼業について承認を与え
られている職員は、この規則による改正後の規
則一四一—九第四条の規定に基づき、同条第一
項に規定する承認権者により同規則第三条第一
項に規定する監査役兼業について承認を与えら
れたもののみならず、

附則（平成一六年三月五日人事院規則
一—四一）

この規則は、平成十六年四月一日から施行す
る。

附則（平成一八年三月三一日人事院規
則一—四四）抄

（施行期日）

1 この規則は、平成十八年五月一日から施行す
る。

附則（平成二〇年一〇月二一日人事院
規則一四—一九一）

この規則は、公布の日から施行する。

附則（平成二〇年一二月二五日人事院
規則一—五三）抄

（施行期日）

1 この規則は、平成二十年十二月三十一日
から施行する。

附則（平成二七年三月一八日人事院規
則一—六三）抄

（施行期日）

1 この規則は、平成二十七年四月一日から
施行する。

(雑則)

第十五条 附則第二条から前条までに規定するもののほか、この規則の施行に関し必要な経過措置は、人事院が定める。

附則 (平成三十一年一月一七日人事院規則一四一九―三)

この規則は、公布の日から施行する。

附則 (平成三十一年三月二五日人事院規則一四一九―四)

この規則は、平成三十一年四月一日から施行する。

附則 (令和四年二月一八日人事院規則一七九―抄)

(施行期日)

第一条 この規則は、令和五年四月一日から施行する。